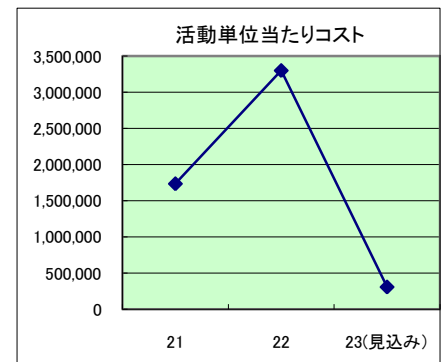


事務事業名		災害時安否確認事業		会計	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	1	安全・安心、快適で住みやすいまち	予算科目	
	施策(節)	3	消防	項目	
	施策の方向	(2)	火災予防の推進	事業	
	関連する計画等	羽曳野市地域防災計画		作成部署	市長公室危機管理室
事業の目的	対象(誰を・何を)		連絡先	072 - 958 - 1111 内線	
	災害弱者				
	意図(どういう状態にしたいのか)				
事業の内容	災害発生時に安否確認を行う。				
	保健福祉部がメインで行っている事業であるが、危機管理室もオブザーバーとして参加している。災害弱者になる可能性のある方々に手上げ方式で登録してもらい、災害発生時に安否確認を地域団体も含めた中で行う。				
根拠法令等		災害対策基本法			
事業開始時期		☐ 昭和 19 年開始 ☐ 明確にはわからない ☒ 平成 ☐ 市制施行(昭和34年)以前より行っている		終了年度	平成 年度
事業開始時からの状況変化		国・府からも整備の要望が多く、近隣市でも行っている。また東日本大震災においてより一層重要とされている。			
市民や議会の要望					
実施手法		☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()			
委託先		☐ 市外郭団体委託 名称() ☐ 民間委託 ☐ その他		委託内容	

区 分		21年度	22年度	23年度	
		(実績)	(実績)	(見込み)	
事業費【1】 (千円)		0	0	0	
人件費【2】 (千円)		3,468	3,300	3,060	
職員数	正規職員	0.40 人	0.40 人	0.40 人	
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	
	嘱託職員	0.12 人	0.10 人	0.00 人	
	臨時職員	0.10 人	0.10 人	0.10 人	
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間	
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		3,468	3,300	3,060	
財源内訳	国費 (千円)				
	府費 (千円)				
	市債 (千円)				
	その他 (手数料・使用料等) (千円)				
	一般財源 (千円)	3,468	3,300	3,060	
活動指標(事業の活動実績)【B】		単位	21年度	22年度	23年度(見込み)
① 協議回数		数	2	1	10
②					
③					
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】 ①)		1,734,000 円	3,300,000 円	306,000 円	
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)		29 円	28 円	26 円	



成果指標 (事業目的の達成度を測る指標)	指標名		単位	指標設定の考え方	平成21年度		平成22年度		平成23年度
	①	協議に対する出席率	%	出席率	目標	100	100	達成率(%)	100
		(式) 出席した回数÷協議回数×100			実績	100	100	100.0%	
	②	(式)			目標			達成率(%)	
		(式)			実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価	
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性	分析・評価の説明
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有	阪神淡路大震災の教訓から、災害発生時には無くてはならないものであり、市の関与は必ず必要である。

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い	☒	☐	☐	市民の安全を確認し、避難所まで搬送する為の事業であり、必ず必要である。
		市民ニーズに比較してサービスの供給過剰となっていない	☒	☐	☐	
		社会情勢の変化に対応している	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☐	☐	☒	
		国・府の事業と重複していない	☒	☐	☐	
		事業を休止、廃止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
		緊急性が認められる	☒	☐	☐	
	効率性	単位コストが適切である(経年、他市比較など)	☒	☐	☐	効率性を考え、他のシステムと共同で開発を進める。 市民団体と協働で行う事業である。
		受益者負担の割合は適当である	☐	☐	☒	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		簡略化できる方法や手段がない	☐	☒	☐	
		市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		民間活力(民間委託、NPO、ボランティア、PFIなど)の活用について検討の余地がない	☐	☒	☐	
	有効性	上位の施策(目的)が明確である	☒	☐	☐	災害発生時に市民の安全確認を行うことは、災害対策として有効である。
		上位の施策(目的)への貢献度が高い事業である	☒	☐	☐	
		成果を向上させる余地がない	☐	☒	☐	
		市民の視点にたってサービスが提供されている	☒	☐	☐	
	協働性	事業の企画、立案に市民が参加している	☐	☒	☐	民生委員をはじめとする各種団体等の協力を得て進めていく。
		事業の実施に向けて、市民と情報の共有が図られている	☐	☒	☐	
		事業の実施について積極的に市民の意見を反映している	☐	☒	☐	
		事業の実施に市民の参加、協力が得られている	☐	☒	☐	
	達成度	成果指標の目標値は適正である	☒	☐	☐	実施に向けた協議を進めている。
		成果指標の実績値は目標値以上である	☒	☐	☐	
		成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	

担当 部局 評価	総合評価	
	☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
	評価の理由	
	利用頻度は少ないが、災害発生時には有効である。今後も市民団体との協議を経て、事業実施に向けた庁内の調整が必要である。 今後に向けて(取組方針、具体的な改善改革案など)	
	関係部署や関係団体と協議し、災害弱者の救済を進める。	
行 革 本 部 評 価	総合評価	
	☒ 拡大・充実 ☐ 現状維持 ☐ 方法改善 ☐ 民営化・民間委託 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 ☐ 完了	
		評価理由・意見